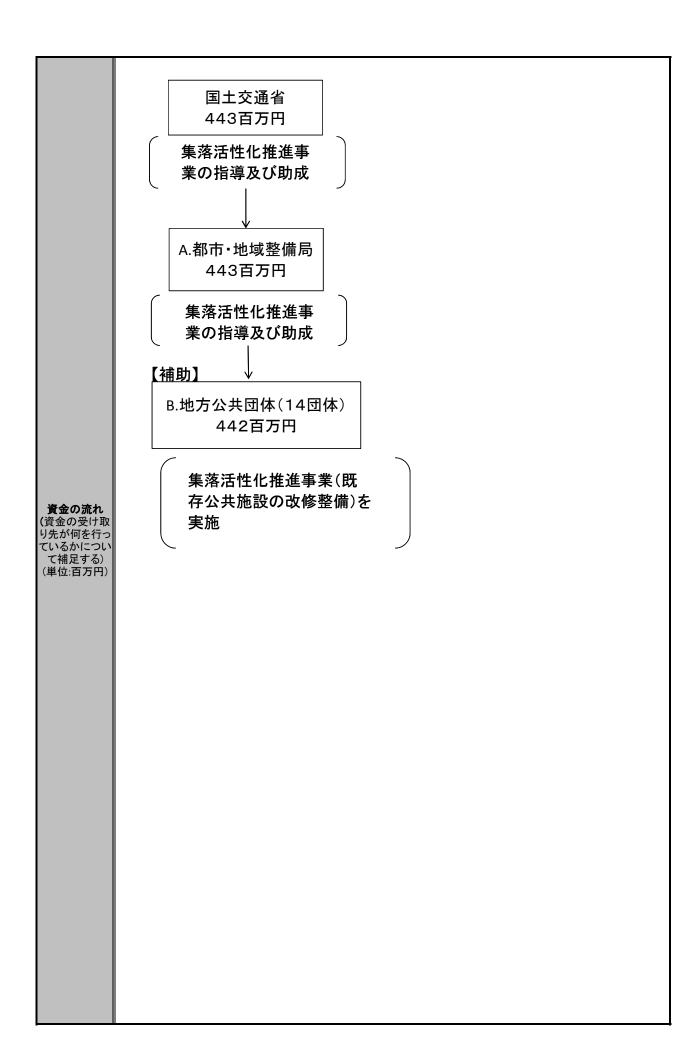
事業番号 169

						事業番号	<u>1</u>	69	
			行政事	事業レビュー	シート	(国土交通省)			
予算事業名		集落活性化推進経費 (集落活性化推進事業補助金)		事業開始 年度	平成2	平成20年度		作成責任者	
担当部局庁		都市·地域整備局		担当課室	地方振興課		課長	坂本 多	Z J
会計区分		一般会計		上位政策	都市再生・地域再生等の推進				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		_		関係する計 画、通知等	国土	国土形成計画(H20.7.4閣議決定)			
		人口減少や高齢化が先行・加速する条件不利地域において、定住人口の流出抑制及び交流人口の増加を図り、地域の活性化を図るため、廃校舎等の既存公共施設(ストック)を活用した公益サービスの維持確保、産業の活性化又は地域間交流の促進に資する施設への改修整備を支援することにより、地方における集落の再生に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		(1)対象地域:過疎、山村、半島、離島、豪雪の各法指定地域 (2)対象事業:市町村等が廃校舎等の既存公共施設を公益サービス施設、地域産業施設又は地域間交流施設へ 改修整備する事業(当該施設整備と一体的な調査等も含む)。 (3)補助率:1/2							
実施状況		H20年度は23市町村、H21年度は14市町村に交付。							
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年	F度要求	
		予算額(補正後)	_	400	460	460			
予算の状況 (単位:百万円)		執行額	_	396	443				_
		執行率	_	99.0%	96.1%				_
		総事業費(執行ベース)	_	-	_				_
自己点検	支出先・ 使途水準・ 状況 見直しの	*補助金の交付を決定する際に工事設計書等により関連を把握するとともに、事業美施市可利から事業元] 後に提出を求めている実績報告書をもとに内容を精査し、必要に応じて完了検査を実施するなどにより、事業目的に沿った効果的な使われ方になっていることを確認している。 条件が不利な地域においては、定住人口の流出抑制及び交流人口の増加を図るため、公益サービスの提供、地域産業の振興及び地域間交流の促進についての拠点施設の整備が必要である一方、多くの過疎等の市町村が再利用可							
チームの所見	余地	能な遊休施設を保有して このため拠点施設の整何 り、今後は事後評価を活	帯にあたっては、遊休	木施設を有効に再和	川用することが環境		見点から合	理的で	あ
補記	【予算科目】 -286 地方における交流・定住の促進に要する経費 -001 集落活性化推進経費 -95016-2122-08-2010 職員旅費 -95016-1825-16-5616 集落活性化推進事業費補助金 460,000千円 442,473千円								



A.都市·地域整備局 E. 金額(百万円) 金 額 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) 集落活性化 推進事業費 財成 集落活性化推進事業の指導及び 442 補助金 職員旅費 その他 0.124 0 計 442 計 B.熊本県芦北町 F. 金額(百万円) 金 額 (百万円) 使 途 費目 使 途 費目 集落活性化 推進事業費体験交流施設の整備 127 補助金 **費目・使途** (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出さ 計 計 0 127 れている者に ついて記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように C. G. 金 額 金 額 使 途 使 途 費目 費目 (百万円) (百万円) 記載) 0 計 0 計 D. H. 金額(百万円) 金額(百万円) 費目 使 途 費目 使 途 0 計 計 0

B.地力	方公共団体(14団体)442百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)		
1	熊本県芦北町	127		
2	大分県杵築市	50		
3	福井県あわら市	43		
4	島根県飯南町	38		
5	富山県立山町	35		
6	新潟県妙高市	35		
7	愛媛県上島町	31		
8	石川県能登町	30		
9	新潟県川口町	21		
10	秋田県東成瀬村	14		